# 第55回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項


主要な営業所及び工場…… 1頁
連結株主資本等変動計算書…… 6頁
連結注記表…… 8頁
株主資本等変動計算書…… 17頁
個別注記表…… 19頁


上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.aoyama-syouji.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

**青山商事株式会社**

## 主要な営業所及び工場（2019年３月31日現在）

### ①　当社の主要な事業所

| 名　　称 | 所　　在　　地 |
|---|---|
| 本　　社 | 広島県福山市王子町一丁目３番５号 |
| 東京オフィス | 東京都台東区上野四丁目５番10号　TSC TOWER　６階、７階 |
| TSC事業本部 | 東京都港区青山四丁目18番11号　フォレストヒルズEASTWING３階 |
| 営　業　店 | 全国916店舗（ビジネスウェア事業891店舗、カジュアル･リユース事業25店舗） |
| 神辺商品センター | 広島県福山市神辺町大字西中条字深水1727番地の１ |
| 井原商品センター | 岡山県井原市大江町1345番地の２ |
| 田川商品センター | 福岡県田川市大字伊田2423番地の４ |
| 千葉センター | 千葉県千葉市美浜区新港32番地22号 |

### ②　ビジネスウェア事業の営業店

（単位：店）

| 期別／地域 | 2018年３月末店舗数 | 2019年３月末店舗数 | 青山商事㈱ビジネスウェア事業 | | | | | 青山洋服商業（上海）有限公司 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 青山 | TSC | UL | UL MEASURE'S | WHITE TSC | 青山 |
| 北海道地方 | 36 | 36 | 34 | 1 | 1 | | | — |
| 東北地方 | 61 | 60 | 59 | 1 | | | | — |
| 関東地方 | 306 | 309 | 262 | 33 | 8 | 1 | 5 | — |
| 中部地方 | 147 | 145 | 141 | 4 | | | | — |
| 近畿地方 | 165 | 159 | 142 | 11 | | 2 | 4 | — |
| 中国地方 | 55 | 55 | 50 | 5 | | | | — |
| 四国地方 | 27 | 27 | 26 | 1 | | | | — |
| 九州地方 | 99 | 100 | 95 | 4 | | | 1 | — |
| 日本計 | 896 | 891 | 809 | 60 | 9 | 3 | 10 | — |
| 中国計 | 24 | 31 | — | — | — | — | — | 31 |
| 合計 | 920 | 922 | 809 | 60 | 9 | 3 | 10 | 31 |

（注）１．業態名

TSC　　：ザ・スーツカンパニー
UL　　：ユニバーサル　ランゲージ
UL MEASURE'S　：ユニバーサル　ランゲージ　メジャーズ
WHITE TSC　　：ホワイト　ザ・スーツカンパニー

2．「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル　ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。
3．青山洋服商業（上海）有限公司の期末店舗数は2018年12月末の店舗数であります。

### ③　カジュアル事業の営業店

（単位：店）

| 期別／地域 | 2018年3月末店舗数 | 2019年3月末店舗数 | リーバイスストア | アメリカンイーグルアウトフィッターズ |
|---|---|---|---|---|
| 北海道地方 | 1 | | | |
| 東北地方 | | | | |
| 関東地方 | 17 | 17 | 2 | 15 |
| 中部地方 | 9 | 7 | 2 | 5 |
| 近畿地方 | 15 | 15 | 5 | 10 |
| 中国地方 | 5 | 2 | 1 | 1 |
| 四国地方 | 1 | 1 | | 1 |
| 九州地方 | 1 | 1 | | 1 |
| 合計 | 49 | 43 | 10 | 33 |

（注）1．「キャラジャ」は福山王子店の閉店（2019年２月閉店）をもって業態解消いたしました。
2．「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

### ④　雑貨販売事業の営業店

（単位：店）

| 期別／地域 | ダイソー＆アオヤマ100YEN PLAZA | |
|---|---|---|
| | 2018年２月末 店舗数 | 2019年２月末 店舗数 |
| 北海道地方 | 14 | 14 |
| 東北地方 | 10 | 9 |
| 関東地方 | 16 | 14 |
| 中部地方 | 14 | 15 |
| 近畿地方 | 10 | 9 |
| 中国地方 | 16 | 16 |
| 四国地方 | 7 | 7 |
| 九州地方 | 31 | 29 |
| 合計 | 118 | 114 |

### ⑤　総合リペアサービス事業の営業店

（単位：店）

| 期別 / 地域 | ミスターミニット | |
|---|---|---|
| | 2018年３月末 店舗数 | 2019年３月末 店舗数 |
| 北海道地方 | 6 | 6 |
| 東北地方 | 7 | 7 |
| 関東地方 | 188 | 195 |
| 中部地方 | 22 | 21 |
| 近畿地方 | 44 | 48 |
| 中国地方 | 17 | 16 |
| 四国地方 | 3 | 3 |
| 九州地方 | 21 | 21 |
| 日本計 | 308 | 317 |
| オセアニア | 276 | 287 |
| その他 | 37 | 43 |
| 海外計 | 313 | 330 |
| 合計 | 621 | 647 |

（注）１．「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。
２．店舗数には以下のFC店舗を含んでおります。
2018年３月末　336店舗（日本65店舗、オセアニア255店舗、その他16店舗）
2019年３月末　350店舗（日本64店舗、オセアニア269店舗、その他17店舗）

### ⑥　その他の事業の営業店

（単位：店）

| 期別 / 地域 | リユース事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 2018年３月末 店舗数 | 2019年３月末 店舗数 | セカンドストリート | ジャンブルストア |
| 北海道地方 | | | | |
| 東北地方 | | | | |
| 関東地方 | 1 | 1 | | 1 |
| 中部地方 | 3 | 4 | 4 | |
| 近畿地方 | 4 | 5 | 4 | 1 |
| 中国地方 | 2 | 2 | 2 | |
| 四国地方 | 1 | 1 | 1 | |
| 九州地方 | 2 | 2 | 2 | |
| 合計 | 13 | 15 | 13 | 2 |

（単位：店）

| 期別／地域 | 飲食事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 2018年３月末<br>店舗数 | 2019年３月末<br>店舗数 | 焼肉きんぐ | ゆず庵 |
| 北海道地方 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| 東北地方 | 2 | 2 | 2 | |
| 関東地方 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| 中部地方 | 16 | 16 | 8 | 8 |
| 近畿地方 | 1 | 1 | | 1 |
| 中国地方 | 4 | 4 | 4 | |
| 四国地方 | 3 | 3 | 3 | |
| 九州地方 | 9 | 11 | 11 | |
| 合計 | 39 | 41 | 30 | 11 |

（単位：店）

| 期別／地域 | WTW | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 2018年３月末<br>店舗数 | 2019年３月末<br>店舗数 | ダブルティー | ダブルティー<br>サーフクラブ |
| 北海道地方 | | | | |
| 東北地方 | | | | |
| 関東地方 | 3 | 3 | 2 | 1 |
| 中部地方 | 1 | 1 | 1 | |
| 近畿地方 | 2 | 2 | 2 | |
| 中国地方 | | | | |
| 四国地方 | | | | |
| 九州地方 | | | | |
| 合計 | 6 | 6 | 5 | 1 |

### ⑦　子会社の主要な事業所及び工場

| 会　　社　　名 | 名　称 | 所　　在　　地 |
|---|---|---|
| ㈱青山キャピタル | 本社 | 広島県福山市船町８番14号 |
| | 営業所 | 東京営業所（東京都千代田区） |
| ㈱エム・ディー・エス | 本社 | 岡山県井原市大江町1345番地の１ |
| ㈱栄商 | 本社 | 岡山県井原市大江町1345番地の１ |
| ㈱アスコン | 本社 | 広島県福山市港町一丁目15番27号 |
| | 支店 | 東京支店（東京都中央区）、大阪支店（大阪市北区）、九州支店（福岡市博多区） |
| ブルーリバース㈱ | 本社 | 広島県福山市王子町二丁目14番38号 |
| ㈱青五 | 本社 | 広島県福山市王子町二丁目14番38号 |
| | 営業店 | 全国114店舗 |
| ㈱イーグルリテイリング | 本社 | 東京都渋谷区神宮前６-10-11　原宿ソフィアビル７階 |
| | 営業店 | 全国33店舗 |
| ㈱glob | 本社 | 広島県福山市王子町一丁目３番５号 |
| | 営業店 | 全国41店舗 |
| 服良㈱ | 本社 | 愛知県名古屋市名東区一社一丁目74番地 |
| | 配送センター | 守山配送センター（愛知県名古屋市守山区） |
| 上海服良時装有限公司 | 本社及び工場 | 中国 上海市 |
| 上海服良国際貿易有限公司 | 本社 | 中国 上海市 |
| 上海服良工貿有限公司 | 本社 | 中国 上海市 |
| PT.FUKURYO INDONESIA | 本社及び工場 | インドネシア　中部ジャワ州　スマラン県 |
| ミニット・アジア・パシフィック㈱ | 本社 | 東京都台東区柳橋２-19-６　柳橋ファーストビル２階 |
| | 配送センター | 静岡県御殿場市駒門705-４ |
| Minit Oceania and S.E.A. Pte.Ltd. | 本社 | 16 New Industrial Road, #02-04, Hudson Technocentre, Singapore 536204 |
| Minit Australia Pty Limited | 本社 | 90-96 Bath Road, Kirrawee NSW Australia 2232 |
| Minit New Zealand Limited | 本社 | 90-96 Bath Road, Kirrawee NSW Australia 2232 |
| Mister Minit (Singapore) Pte.Ltd. | 本社 | 16 New Industrial Road, #02-04, Hudson Technocentre, Singapore 536204 |
| ㈱ＷＴＷ | 本社 | 東京都渋谷区恵比寿南２丁目20番2号 ガイア恵比寿ビル　４階 |
| | 営業店 | ６店舗（東京都港区、東京都世田谷区、東京都渋谷区、名古屋市中村区、大阪市西区、神戸市中央区） |
| 青山洋服商業（上海）有限公司 | 本社 | 中国　上海市 |
| | 営業店 | 中国31店舗（上海市15店舗、他16店舗） |

# 連結株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 62,504 | 62,533 | 137,137 | △19,665 | 242,510 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △8,587 | | △8,587 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,723 | | 5,723 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,959 | △1,959 |
| 自己株式の消却 | | △20,200 | | 20,200 | — |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 2 | 2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 20,200 | △20,200 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △23,063 | 18,242 | △4,820 |
| 当期末残高 | 62,504 | 62,533 | 114,074 | △1,422 | 237,689 |

| 項目 | その他の包括利益累計額 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |
| 当期首残高 | 3,436 | △17 | △16,015 | △257 | △2,221 | △15,076 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,534 | 22 | — | △496 | 232 | △1,776 |
| 当期変動額合計 | △1,534 | 22 | — | △496 | 232 | △1,776 |
| 当期末残高 | 1,901 | 4 | △16,015 | △754 | △1,989 | △16,853 |

| 項　　目 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|
| 当　期　首　残　高 | 3,085 | 230,518 |
| 当　期　変　動　額 | | |
| 剰　余　金　の　配　当 | | △8,587 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 5,723 |
| 自　己　株　式　の　取　得 | | △1,959 |
| 自　己　株　式　の　消　却 | | — |
| 自　己　株　式　の　処　分 | | 2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 247 | △1,528 |
| 当　期　変　動　額　合　計 | 247 | △6,348 |
| 当　期　末　残　高 | 3,333 | 224,170 |

# 連　結　注　記　表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数　　23社

②主要な連結子会社の名称

ブルーリバース㈱、㈱青山キャピタル、
㈱アスコン、㈱青五、㈱エム・ディー・エス、
㈱栄商、㈱イーグルリテイリング、㈱glob、服良㈱、
ミニット・アジア・パシフィック㈱、㈱WTW、他12社

主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社　　―　社
持分法適用関連会社　　―　社
主要な持分法非適用非連結子会社　青山洋服股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）
その他有価証券　時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引　時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商　　品：主として個別法
製品、仕掛品：個別法
原　材　料：移動平均法
貯　蔵　品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

(a) 2007年３月31日までに取得したもの

旧定率法

ただし連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は主として旧定額法によっております。

(b) 2007年４月１日以後に取得したもの

定率法

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | ６年～39年、50年 |
| 機械装置及び運搬具 | ３年～12年 |
| その他 | ３年～20年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

商標権及び契約関連資産については、主として経済的耐用年数（15年）に基づいて償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金　販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

５年～15年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費　　社債償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～15年）による定額法により費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額　　114,172百万円

2．投資不動産の減価償却累計額　　4,112百万円

3．事業用土地の再評価

当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日…2002年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,864百万円

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 営業店舗 | 建物及び構築物 | 神奈川県横浜市他、合計59物件 | 2,387 |
| | 工具器具備品 | | 226 |
| | 土地 | | 32 |
| | その他 | | 105 |
| 賃貸用店舗(閉鎖店) | 土地 | 秋田県横手市他、合計２物件 | 13 |
| 合計 | | | 2,765 |
| ＷＴＷ事業の事業用資産等（㈱ＷＴＷ） | 建物及び構築物 | 東京都渋谷区等 | 87 |
| | 工具器具備品 | | 9 |
| | ソフトウェア | | 60 |
| | のれん | | 894 |
| 合計 | | | 1,051 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,765百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額等を基礎に算定した正味売却価額により評価しております。

また、㈱WTWの事業用資産および同社の株式取得時に計上したのれんについては、株式取得時の事業計画と比して乖離があり、回収可能性の見込みが立たないことから、減損損失（1,051百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全てゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　50,394,016株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額（円） | 基　準　日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2018年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 6,079 | 120 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |
| 2018年11月9日取締役会 | 普通株式 | 2,508 | 50 | 2018年9月30日 | 2018年11月28日 |

2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

また、2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額（円） | 基　準　日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2019年6月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,758 | 55 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い債券並びにコマーシャルペーパー等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

当社の連結子会社では、カード事業に付帯する金融サービス事業を行っております。当該事業を行うため、提出会社や銀行からの借入による間接金融のほか、社債の発行による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

国内の取引先及び個人に対する営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、連結子会社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し、運営をしております。これらの与信管理は企画本部により行われ、定期的に開催される取締役会で、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、内部監査室がチェックを行っております。なお、営業貸付金のうち、99%が特定の債務者に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価値の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の新規出店時に貸主に差し入れる敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払金は、１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、社債並びに長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払手段の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 61,587 | 61,587 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 20,317 | 20,317 | — |
| (3) 営業貸付金 | 58,147 | 57,960 | △187 |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| ① 満期保有目的の債券 | 15,999 | 15,999 | — |
| ② その他有価証券 | 8,665 | 8,665 | — |
| (5) 敷金及び保証金 | 25,425 | 25,424 | △0 |
| 資産計 | 190,142 | 189,955 | △187 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 21,369 | 21,369 | — |
| (2) 電子記録債務 | 17,587 | 17,587 | — |
| (3) 短期借入金 | 3,100 | 3,100 | — |
| (4) 未払金 | 9,042 | 9,042 | — |
| (5) 社債 | 24,000 | 24,125 | 125 |
| (6) 長期借入金 | 62,000 | 62,102 | 102 |
| 負債計 | 137,099 | 137,327 | 228 |
| デリバティブ取引（※） | | | |
| ① ヘッジ会計が適用されていないもの | (17) | (17) | — |
| ② ヘッジ会計が適用されているもの | 6 | 6 | — |
| デリバティブ取引計 | (11) | (11) | — |

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）営業貸付金

営業貸付金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状況が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、信託受益権及びコマーシャルペーパーについては、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金並びに（2）電子記録債務、（3）短期借入金、（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）社債並びに（6）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,533百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額87百万円）は市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1．1株当たり純資産額　4,418円58銭

2．1株当たり当期純利益　114円32銭

(注1)　1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | |
|---|---|
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,723百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ―百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,723百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 50,062,300株 |

(注2)　総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数　183,700株　　期中平均の当該自己株式の数　184,150株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

| 項目 | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 62,504 | 62,526 | ― | 62,526 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △20,200 | △20,200 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 20,200 | 20,200 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | |
| 当期末残高 | 62,504 | 62,526 | ― | 62,526 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,684 | 111,100 | 12,233 | 126,017 | △19,665 | 231,382 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △8,587 | △8,587 | | △8,587 |
| 当期純利益 | | | 3,831 | 3,831 | | 3,831 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,959 | △1,959 |
| 自己株式の消却 | | | | | 20,200 | ― |
| 自己株式の処分 | | | | | 2 | 2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | △20,200 | △20,200 | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △24,956 | △24,956 | 18,242 | △6,713 |
| 当期末残高 | 2,684 | 111,100 | △12,723 | 101,060 | △1,422 | 224,668 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 3,434 | △15,814 | △12,380 | 219,001 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △8,587 |
| 当期純利益 | | | | 3,831 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,959 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | 2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,531 | — | △1,531 | △1,531 |
| 当期変動額合計 | △1,531 | — | △1,531 | △8,245 |
| 当期末残高 | 1,902 | △15,814 | △13,912 | 210,756 |

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

子 会 社 株 式　移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商　品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

(a) 2007年３月31日以前に取得したもの
旧定率法

(b) 2007年４月１日以後に取得したもの
定率法
ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建　　物 | ６年～39年、50年 |
| 構 築 物 | 10年～50年 |
| 機械及び装置 | 12年 |
| 器具備品 | ３年～20年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 株式給付引当金　従業員への当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金　販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額　98,880百万円
2．投資不動産の減価償却累計額　7,254百万円
3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権　147百万円
関係会社に対する金銭債務　4,507百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高　21,967百万円
営業取引以外の取引による取引高　2,909百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1．自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 4,915,229 | 500,605 | 5,000,950 | 414,884 |

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　500,000株
単元未満株式の買取による増加　605株
取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　5,000,000株
株式給付信託の給付による減少　900株
単元未満株式の売却請求による減少　50株

2．従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

① 当事業年度期首及び当事業年度期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数
当事業年度期首　184,600株　　当事業年度末　183,700株

② 当事業年度に増加または減少した自己株式数に含まれる信託が取得または売却、交付した自社の株式数
減少　900株

(税効果会計に関する注記)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|---|---|
| 未払事業税等 | 227百万円 |
| 賞与引当金 | 350百万円 |
| 貸倒引当金 | 14百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,880百万円 |
| 長期未払金 | 127百万円 |
| ポイント引当金 | 933百万円 |
| 資産除去債務 | 266百万円 |
| 減価償却費 | 4,026百万円 |
| 減損損失 | 2,837百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 378百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 678百万円 |
| 関係会社貸付金に係る貸倒引当金 | 1,825百万円 |
| その他 | 512百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 14,060百万円 |
| 評価性引当額 | △3,338百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 10,722百万円 |

(繰延税金負債)

| | |
|---|---|
| 資産除去債務 | △69百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △738百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △808百万円 |
| 繰延税金資産の純額合計 | 9,913百万円 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.47% |

(調整)

| | |
|---|---|
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.06% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.90% |
| 住民税均等割等 | 4.44% |
| 評価性引当額の増減 | 15.15% |
| その他 | 0.05% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.27% |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱青山キャピタル | 所有 直接 100.0% | 兼任２人 | 資金の貸付 (注１) | 資金の貸付 | ― | 関係会社短期貸付金 | 10,000 |
| 子会社 | ㈱イーグルリテイリング | 所有 直接 90.0% | ― | 資金の貸付 (注１) (注２) | 資金の貸付 | ― | 関係会社長期貸付金 | 6,500 |
| 子会社 | 服良㈱ | 所有 直接 100.0% | 兼任２人 | 資金の貸付 (注１) | 資金の貸付 | ― | 関係会社短期貸付金 | 3,920 |
| 子会社 | ミニット・アジア・パシフィック㈱ | 所有 直接 100.0% | 兼任１人 | 資金の貸付 (注１) | 資金の貸付 | ― | 関係会社短期貸付金 | 5,900 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) ㈱青山キャピタル、㈱イーグルリテイリング、服良㈱、ミニット・アジア・パシフィック㈱に対する貸付金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注２) 当該貸付金に対し、貸倒引当金5,990百万円を計上しております。また、当事業年度において1,421百万円を貸倒引当金繰入額に計上しております。

(１株当たり情報に関する注記)

１．１株当たり純資産額　4,216円89銭

２．１株当たり当期純利益　76円53銭

(注１)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | |
|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 | 3,831百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ―百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,831百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 50,062,300株 |

(注２)　総額法の適用により計上された自己株式については、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数　183,700株　　期中平均の当該自己株式の数　184,150株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。